



庄司まさひろ 県政レポート

庄司まさひろ県政報告



令和4年2月17日発行

発行者 自民党新令和会 〒930-0142 富山市吉作971-1ペアハウスA TEL.076-471-5443 FAX.076-471-5446
HP www.shojimasahiro.com E-mail s_masahiro@outlook.com

第6号



ごあいさつ

「真の幸せ」ウェルビーイングの実現に向けて！

コロナでさまざまな社会経済活動がストップし、大切なものやこれから進めるべき事と見直さなければならない事などがコロナ禍ではっきりしました。必要なモノやコトはさらに強化し、見直すべき事に対しては、やり方や体制を見直す大きなチャンスであると考えます。また、これまでの東京一極集中から地方分散型社会へと大きく舵を切らなければなりません。最も大切な事はこの日本を、ふるさとをこれからどうしたいのかという「思い」だと思います。富山県の自然や強みを活かした、富山にしかない魅力を強化し

ながら、ワクワクする富山、チャレンジできる富山を前に進めて行かなければなりません。自由民主党は国民と共に未来に向けて常に改革を進める自由主義の政党であり、我々自民党新令和会はこれからも県民の幸せのために、県民と共に働いてまいります。

富山県議会議員
庄司 昌弘

令和3年11月定例会 代表質問

令和3年11月30日（火） 自民党新令和会の会派を代表して質問に立ちました

新型コロナ対策について

質問 「新しい生活様式」など経済社会構造の急速な変化に対応しV字回復するため、中小・小規模事業者への支援が必要。



答弁 ▶ 布野商工労働部長 商工団体等が行う消費喚起事業や観光キャンペーン等による需要創出と併せ、事業承継を含めた事業者の経営改革に向けた取組みを、商工団体や県新世紀産業機構等と連携して支援するほか、同機構内に整備中のオンライン環境を備えた「デジタルハブ（仮称）」を交流拠点として、セミナーや出前講座、技術相談等に取り組みたい。



新しい富山のビジョンと成長戦略について

質問 「真の幸せ」（ウェルビーイング）の実現に向けて機運を盛り上げ、地域の自主的な取組みを促すような継続的な支援をすべき。



答弁 ▶ 新潟知事 年度末には、成長戦略を進めるきっかけづくりの場として、トークイベントを開催し多様な人材がチャレンジできる環境づくり、人材交流の活発化、さらには地域の自主的な取組みを促すような支援についても検討してまいります。



成長戦略のビジョン「幸せ人口100万」を目指します。

質問 魅力あるまちづくりを実現するためのような戦略を構築し、まちづくりを進めようと考えているのか。



答弁 ▶ 三牧知事政策局長 富山らしい個性的なまちづくりに向けて、住民起点のボトムアップな官民連携を進めるため、市街地の開発において、県や市町村が県民や事業者と対話しながらまちづくりを進めPPPやPFIを活用することが重要である。

質問 ブランディング戦略として新たなスタイルの観光振興を目指すとしているが、どのように取り組むのか。



答弁 ▶ 蔵堀副知事 ① SNSなど個人の情報発信力を活かせる「デジタル技術を活用した関係づくり」や、② 富山の素晴らしさを県民に気づいてもらうなど「地元の魅力の再発見につながる取組み」に努める、③ 県内滞在時間や消費額の増加につなげる「満足度の高い旅を楽しめる環境整備」などに取り組みたい。

質問 本県産業を活性化するため産学官連携による新技術の開発や事業の創出を強化するとともに、オレゴン州などとの連携についても強化することが重要と考える。



答弁 ▶ 横田副知事 オレゴン州とは「富山県ものづくり総合見本市」においてブース出展と投資環境セミナーが行われ、令和3年11月にはポートランド市が主催する「ものづくり企業のオンライン交流イベント」に県として連携し、同州と県内企業が情報交換した。12月には新田知事とケイト・ブラウン知事がオンラインで懇談し、今後経済協力枠組みの覚書等を結び、経済交流を促進していくことを確認した。

質問 県庁の働き方改革を推進し職員同士が交流しやすくなるような執務環境の整備や、失敗を恐れない職場づくりが必要と考える。



答弁 ▶ 岡本経営管理部長 庁内公募による、意欲ある若手職員から3つの政策提案チームを作り、その活動を支援している市町村の若手職員や民間の方と一緒に地域課題に取り組むフィールドワーク研修やテーマ別課題研修の実施を検討している。併せて、総合庁舎内にサテライトオフィス機能も有するフリースペースの設置や、民間のコワーキングスペースの活用などについても検討したい。

ワンチームとやまの行財政運営について

質問 「保健医療分野のデジタル化を加速、保健所業務のデジタル化や保健所・医療機関のデータ連携を推進」とされているが、どのように取り組むのか



答弁 ▶ 木内厚生部長 ① マイナンバーカードの健康保険証利用の普及啓発・医療機関等への導入促進による健診データのデータヘルス基盤としての活用や、② 医療機関同士で診療情報を電子的に共有する「地域医療情報連携ネットワーク」の共有情報の拡充など機能向上等のための支援、③ 各厚生センターの申請・届出等手続きのオンライン化を進めている。

質問 激甚化・頻発化する災害に対応し、国予算の確保、建設人材の育成・確保が重要と考えるが、どのように取り組むのか。



答弁 ▶ 江幡土木部長 建設人材の確保・育成に向けた取組みについては、週休2日制モデル工事の拡大や建設業のDXに向けたICT機器の購入費用等に対する補助金の創設など、建設現場の働き方改革の推進に努めるとともに、県内の高校等へのPR動画DVDやPR誌の配布、一級土木施工管理技士等の資格取得のための講座開催経費への支援などを実施している。

質問 新型コロナの影響を受けた地域交通について、県が中心となって持続可能な公共交通を育てる体制づくりが必要ではないか。



答弁 ▶ 助野地方創生局長 富山県地域交通ビジョンの見直しの必要性について、県内交通事業者や学識経験者など関係者の意見を聴くため、先般、富山県地域交通活性化推進会議を開催した。今後、県が中心となって、新たに法定協議会を立ち上げ、公共交通に関する法定計画を策定していくこととした。

質問 ため池整備は公共性が高いことから事務費の負担軽減について国へ働きかけるべきではないか、現状認識とあわせて問う。



答弁 ▶ 堀口農林水産部長 ため池を管理している土地改良区には現地立会い等の地元調整を担っていただいているが、一部の土地改良区では受益農家等に対して調整に係る事務費を負担いただいているケースもあり、県としては、まずは土地改良区の事務費の積算や使途の考え方などについて実態を調査するとともに、必要に応じて国に負担軽減を働きかけることも含めて検討してまいりたい。

質問 来年4月から、プログラミングの基礎等を学習する「情報I」が全ての高校生の必修科目となるが、専門的な知識や技能を身につけた情報教育人材が不足しており、その育成・確保に向けてどのように取り組むのか。



答弁 ▶ 荻布教育長 県教育委員会では、今年度「情報」を担当する教員等に対し、2種類のプログラミング教材を配布するとともに、当該教材を利用した4回にわたるオンライン研修を実施した。来年度にはプログラミング講習会、外部の専門家の指導のもとオープンデータの活用法等を学ぶ研究授業を開催し、研修支援の拡充を検討している。人材の確保については、今年度の採用選考検査から、①これまで複数の免許所有者のみとしていた出願条件の撤廃、②教員免許をもたない関連資格保有者、実務経験者を対象とした社会人選考枠の新設、③「情報」以外の志願者に対する情報免許所有者への加点制度の新設など、新たな取組みを導入している。

質問 横断歩道での交通事故を防止するため、横断歩道の安全確保対策と歩行者横断時における自動車の一時停止率の向上にどのように取り組むのか。



答弁 ▶ 杉本警察本部長 ドライバーから認識しやすく、幅広い世代が実践しやすい、安全な横断歩行者のハンドサインを県自動車販売店協会等のご協力を得て、コンテスト形式で選考したところである。ドライバーに対する啓発や取締りの強化による一時停止率の向上を図ることはもちろんだが、今後、このハンドサインを推奨モデルとして、横断歩行者に対して自らの命と安全を守る交通行動の浸透を図り、一時停止率も向上させ、横断歩道での交通事故を防止していく。